

[第60回定時株主総会招集ご通知添付書類]
第60期(2012年度)事業ご報告

平成24年4月1日～平成25年3月31日

[目 次]

株主の皆様へ	2
--------	---

■第60回定時株主総会招集ご通知添付書類

事業報告	3
1. 企業集団の現況に関する事項	3
2. 会社の株式に関する事項	12
3. 会社役員に関する事項	13
4. 会計監査人に関する事項	15
5. 会社の体制及び方針	16
連結貸借対照表	19
連結損益計算書	21
連結包括利益計算書（ご参考）	22
連結株主資本等変動計算書	23
連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）	25
貸借対照表	27
損益計算書	29
株主資本等変動計算書	30
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告	33
計算書類に係る会計監査人の監査報告	34
監査役会の監査報告	35

■ご参考

当社グループの主な製品	37
トピックス	39
株価の推移、株式の所有者別分布状況	41
株式のご案内、株主様へのご案内	42

本事業ご報告に記載のない下記事項につきましては、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.yachiyo-ind.co.jp/ir/stock/sokai/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

〔連結計算書類〕連結注記表

〔計算書類〕個別注記表

なお、連結注記表及び個別注記表は、監査役及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部であります。

株主の皆様へ



株主の皆様には、日ごろより格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第60期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の事業内容をご報告するにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

第60期スタート時の経営環境は、世界的な景気減速や、長期的円高など厳しい環境でありましたが、後半に入ると、世界では緩やかな回復基調や円高是正、国内での株価上昇基調もあり、徐々にではありますが明るい兆しが見えつつあります。

連結業績につきましては、自動車組立の受注の減少や研究開発強化に伴う費用の増加はあったものの、自動車部品における受注増加や原価改善効果などにより、前年度に比べ、減収増益となりました。

当社グループは、一層厳しさを増すグローバル競争に勝ち抜くために、「ヤチヨ2020年Vision」を掲げました。そのステートメントである「卓越した技術と特長ある製品で真のワールドワイドプレイヤーになる」を達成するため、第11次中期を「変革と仕込みの期」と決めました。その最終年度である第61期は、変革のスピードと質を上げて、事業計画目標達成に向け邁進し、さらにヤチヨの目指す姿である「社会からその存在を認められ、期待される企業」の実現に向け努めてまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成25年6月

代表取締役社長

辻井 元

事業報告 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度の経済状況は、国内の景気は、円高是正、株価の上昇基調などの中、一部に弱さが残るものの、設備投資は下げ止まりつつあり、個人消費も底堅く推移するなど、このところ持ち直しの動きがみられております。一方、海外においては、米国の景気は、財政問題への対応による影響が懸念されるものの、緩やかな回復が続いております。アジア諸国の景気は、中国は拡大のテンポが鈍化していましたが、やや回復してきており、インドでは緩やかに減速しております。その他のアジア諸国においては、内需を中心に持ち直しの動きがみられております。欧州主要国の景気は、財政緊縮や高い失業率などの影響により弱い動きとなっております。

このような情勢のもと、当社グループは、主要事業のS（営業）E（生産）D（製品開発）B（購買）機能の強化、海外拠点の体質強化、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成の強化に取り組んでまいりました。研究開発面では、製品の競争力を向上させるための新たな機構や新材料などを活用した製品開発の強化に加え、「先進技術と革新商品の継続的創造」を目的に、S、E、D、Bが一体となって部品事業の拡大に向けた主要製品の次世代技術の研究や、新規事業の参入に向けた製品開発のための体制の構築に取り組んでまいりました。生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、市場拡大が見込まれるメキシコとインドネシアでの新拠点操業に向けた準備に取り組んでまいりました。また、国内外主要顧客の需要に応じた生産の最適化を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は、自動車部品における受注の増加はあったものの、自動車組立における受注台数の減少などにより、2,389億6千7百万円と、前年度に比べ326億8千2百万円、12.0%の減収となりました。利益につきましては、自動車組立における減収に伴う利益の減少や研究開発費の増加はあったものの、自動車部品における増収に伴う利益の増加や原価改善効果及び減価償却方法を定率法から定額法へ変更したことによる減価償却費の減少などにより、経常利益は、55億9千8百万円と前年度に比べ22億6百万円、65.1%の増益となりました。当期純利益は、経常利益の増加に加え、固定資産売却益の増加などにより、17億7千9百万円と前年度の当期純損失18億4千9百万円に比べ36億2千8百万円の増益となりました。

■セグメントの業績

●日本

日本においては、自動車組立における受注台数の減少などにより、売上高は、1,301億5千6百万円と前年度に比べ493億6千8百万円、27.5%の減収となり、経常利益は、自動車組立における減収に伴う利益の減少や研究開発費の増加はあったものの、原価改善効果及び減価償却方法を定率法から定額法へ変更したことによる減価償却費の減少などにより、7千1百万円と前年度に比べ3億2千1百万円の増益となりました。

●米州

米州においては、連結子会社であるエーワイ マニュファクチュアリング リミテッド（米国）、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）及びヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）における大幅な受注の増加や、ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エコメルシオ デ ペサス リミターダ（ブラジル）が平成23年11月に操業を開始したことなどにより、売上高は455億7百万円と前年度に比べ136億5千3百万円、42.9%の増収となりました。経常利益は、平成25年9月に操業開始予定のヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ（メキシコ）の操業準備費用などはあったものの、増収に伴う利益の増加などにより、3億9千7百万円と前年度に比べ17億4千4百万円の増益となりました。

●中国

中国においては、中国情勢の影響による主要顧客の生産調整に伴う受注の減少影響などにより、売上高は、157億2千2百万円と前年度に比べ16億1千7百万円、9.3%の減収となり、経常利益は、21億2千8百万円と前年度に比べ2億8千4百万円、11.8%の減益となりました。

●アジア

アジアにおいては、連結子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）及びサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド（タイ）における受注の増加などにより、為替換算上の減少はあったものの、売上高は、475億8千1百万円と前年度に比べ46億4千8百万円、10.8%の増収となりました。経常利益は、平成24年9月に操業を開始したヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド（インド）及び平成25年7月に操業開始予定のピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア（インドネシア）の操業準備費用などはあったものの、増収に伴う利益の増加などにより、33億3千1百万円と前年度に比べ3億2千7百万円、10.9%の増益となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、前連結会計年度に比べ25億8千7百万円増加し、140億3千8百万円となりました。その内訳は次のとおりであります。

①日	本	50億6千万円
②米	州	44億5千1百万円
③中	国	9億4千6百万円
④ア	ジ ア	35億8千万円

(3) 資金調達の状況

当社グループは当連結会計年度において、主に銀行借入による資金調達を行っており、株式または社債の発行による資金調達はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内においては、金融緩和等のデフレ脱却施策の効果による円高是正、株価上昇等の経済環境改善に伴う景気の回復が期待されます。世界経済は欧州債務危機など、不透明な要素もあるものの、景気は弱い回復基調が続きながら、次第に底堅さを増すことが予想されます。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましては、国内では、市場の成熟化に伴い、販売量の拡大は見込めず、また、原油価格上昇に伴う原材料及びエネルギーコストへの影響が懸念されます。一方、海外では、米国市場の回復、中国をはじめとする新興国での市場拡大が予想されます。

そのような中で、市場ニーズからの地域特性に応じた商品が求められるとともに、環境規制や、低価格・低燃費の小型車の需要拡大への対応、さらには開発、コスト、品質での生き残りをかけたグローバルでの競争が激化しております。また、主要取引先をはじめとした各完成車メーカーはモジュール化の拡大と高効率かつスピーディーな開発体制にシフトしており、受注獲得のためにはこの変化への対応が不可欠となっております。

当社グループといたしましては、この厳しいグローバル競争に勝ち抜くために、2011年に10年後のヤチヨの姿を「ヤチヨ2020年Vision」として設定し、そのステートメントを「卓越した技術と特長ある製品で真の世界ワイドプレイヤーになる」と定めました。その達成に向けて、2011年からの第11次中期を「変革と仕込みの期」と位置付け、グローバル企業として基盤を確立し「グローバルで存在を認知される」を目指して、主要事業のS E D B機能の強化、海外拠点の体質強化及び販路の拡大、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成のさらなる強化に加え、I C Tを最大限に活用し、第11次中期の仕上げに向け施策実行のスピードと質をあげた事業運営を進めてまいります。

※ I C T…Information and Communication Technology：情報通信技術

(ネットワーク通信による情報・知識の共有)

① 主要事業のS E D B機能の強化

製品の競争力を向上させるために開発力を強化し、新たな機構や新材料などを活用した製品作りをさらに強化してまいります。そのひとつとして、部品事業拡大に向けた主要製品に結びつく次世代技術の研究と、新規事業の参入に向けた製品の研究開発を行う埼玉研究所を開設いたしました。今後は、さらなる技術・製品競争力の向上にむけて研究開発部門と生産技術部門が一体となり開発の質とスピードを飛躍的に高め、競争力ある製品の開発を推進してまいります。また、営業、購買の面では、販路拡大に向けたグローバル展開を加速し、競争力をさらに強化してまいります。

② 海外拠点の体質強化及び販路の拡大

今後は海外における部品事業の重要性が増すことから、当社グループでのグローバルサポート体制を構築し、スムーズな新機種の立上げを目指してまいります。さらに、営業、開発、購買が一体となった体制をグローバルで構築し、販路拡大に向けた取り組みの結果も実績として表れてきております。今後も引き続き、地域のニーズにあった魅力ある製品をタイムリーに開発し、販路の拡大を目指してまいります。また、海外拠点を継続的に成長させるため、各拠点従業員の育成を目的としたプログラムの構築をしてまいります。

③ 新規事業推進の強化

新規事業への参入にあたり、埼玉研究所内に商品企画部門、販売部門を設置し、生産技術部門も一体となった推進体制を構築いたしました。今後は当社グループが持つ設備、資源、コア技術を有効活用するとともに、社会のニーズに応じた事業の構築及び新製品の市場投入に向けた準備を加速させてまいります。

④ 業務プロセスの改革と人材育成のさらなる強化

管理業務の可視化を図り、業務プロセスの改革を行うことで、管理間接領域の大幅な効率アップを図ってまいりました。今後、国内ではさらなる業務効率向上を目指すとともに、海外拠点への水平展開を図ることで、ヤチヨグループ全体の一層の企業体質強化に努めてまいります。人材育成では徹底した現場教育に加え、I C Tスキルの向上、実践的研修体系を構築し、有能な人材を育ててまいります。また、基本的価値観の共有を目指し、「ヤチヨ企業理念」の継続的浸透と実践を図ってまいります。

⑤ I C Tを最大限に活用した事業運営のスピードアップ

スピードをもった事業運営を進めるため、世界中のヤチヨグループでI C Tを最大限に活用する体制を構築してまいりました。これにより、誰もがどこからでもリアルタイムに問題を把握、共有し解決できるようにしました。また、研究開発部門においても、ライブ映像を上手く活用し情報共有できる環境をグローバルで整備し、日本の研究開発部門が海外の開発部門を瞬時にサポートできる体制を強化しつつあります。今後はさらに、I C Tを活用して事業運営のスピードと質を向上させてまいります。

⑥ 新工場建設中止にかかる対応

経済状況変化によるホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しにより、平成22年7月に新工場建設の中止を決定いたしました。当該建設予定地として購入し造成を完了している土地の利用方法及び取得等に要した費用については、本田技研工業株式会社との協議を含めて、当社の経営への影響を最小化する対応を講じております。

(5) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第57期 (平成21年 4 月 1 日から 平成22年 3 月31日まで)	第58期 (平成22年 4 月 1 日から 平成23年 3 月31日まで)	第59期 (平成23年 4 月 1 日から 平成24年 3 月31日まで)	当連結会計年度 (平成24年 4 月 1 日から 平成25年 3 月31日まで)
売 上 高 (百万円)	275,666	304,405	271,650	238,967
経 常 利 益 (百万円)	2,035	5,665	3,391	5,598
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△4,231	1,430	△1,849	1,779
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△176.21	59.58	△77.00	74.10
総 資 産 額 (百万円)	125,443	113,605	131,526	121,215
純 資 産 額 (百万円)	37,507	36,733	33,369	40,068
1株当たり純資産額 (円)	1,406.69	1,350.90	1,190.65	1,404.98

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、自己株式控除後の期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は、自己株式控除後の期末発行済株式数によりそれぞれ算出しております。

2. 第58期の経常利益及び当期純利益が第57期に比べ増加しているのは、自動車部品の増収に伴う利益の増加、原価改善効果、減価償却費の減少などによるものです。

3. 第59期の経常利益が第58期に比べ減少しているのは、売上高の減少に伴う利益の減少や研究開発費の増加などによるものです。

4. 第59期の当期純利益が第58期に比べ減少しているのは、経常利益の減少に加え、主として特別早期退職支援制度における特別加算金及び再就職支援に係わる費用を特別損失に計上したことなどによるものです。

5. 当連結会計年度の経常利益及び当期純利益が第59期に比べ増加している理由は、「1. 企業集団の現況に関する事項」の「(1) 事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第57期 (平成21年 4 月 1 日から 平成22年 3 月31日まで)	第58期 (平成22年 4 月 1 日から 平成23年 3 月31日まで)	第59期 (平成23年 4 月 1 日から 平成24年 3 月31日まで)	当期 (平成24年 4 月 1 日から 平成25年 3 月31日まで)
売 上 高 (百万円)	198,597	207,868	175,934	129,012
経 常 利 益 (百万円)	2,052	1,873	2,338	211
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,007	608	△44	397
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△83.60	25.32	△1.85	16.53
総 資 産 額 (百万円)	88,958	76,809	99,351	79,744
純 資 産 額 (百万円)	26,381	26,438	25,894	25,929
1株当たり純資産額 (円)	1,098.61	1,100.98	1,078.33	1,079.78

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、自己株式控除後の期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は、自己株式控除後の期末発行済株式数によりそれぞれ算出しております。

(6) 重要な親会社、子会社及び関連会社の状況

① 親会社との関係

会 社 名	資 本 金	議決権比率	関 係 内 容
本 田 技 研 工 業 株 式 会 社	86,067 百万円	※ 50.5%	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先

(注) ※は、親会社の子会社による所有を含む比率で表示しております。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
合 志 技 研 工 業 株 式 会 社	500 百万円	52.4%	自動車部品の製造及び販売
株 式 会 社 ウ エ ム ラ テ ッ ク	100 百万円	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
株 式 会 社 ワ イ ジ ー テ ッ ク	490 百万円	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチャリング インコーポレーテッド (カナダ)	31,743 千カナダドル	100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド (米国)	48,200 千米ドル	100.0%	研 究 開 発
ユ ー エ ス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国)	16,000 千米ドル	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ マニュファクチャリング オブ アラバマ エル シー (米国)	18,830 千米ドル	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
エー ワイ マニュファクチャリング リミテッド (米国)	14,400 千米ドル	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ ブラジル インダストリア エコメルシオ デバサス リミターダ (ブラジル)	40,500 千ブラジルレアル	75.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ メキシコ マニュファクチャリング エス エー デシー ブイ (メキシコ)	240,000 千メキシコペソ	100.0%	自動車部品の製造及び販売
八 千 代 工 業 (中 山) 有 限 公 司 (中国)	13,000 千米ドル	100.0%	自動車部品の製造及び販売
八 千 代 工 業 (武 漢) 有 限 公 司 (中国)	8,000 千米ドル	100.0%	自動車部品の製造及び販売
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ)	230,000 千タイバーツ	100.0%	自動車部品の製造及び販売
サイアム ゴウシ マニュファクチャリング カンパニー リミテッド (タイ)	180,000 千タイバーツ	※ 75.0%	自動車部品の製造及び販売
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム)	5,700 千米ドル	※ 55.0%	自動車部品の製造及び販売
ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド (インド)	306,524 千インドルピー	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ インディア マニュファクチャリング プライベート リミテッド (インド)	650,000 千インドルピー	※ 80.0%	自動車部品の製造及び販売
ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア (インドネシア)	23,500 千米ドル	70.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド (英国)	10,035 千英ポンド	100.0%	持 株 会 社

(注) ※は、子会社による所有を含む比率で表示しております。



③ 重要な関連会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
ユーワイティーリミテッド (英国)	8,000 千英ポンド	※ 35.0%	自動車部品の製造及び販売
ヒラタヤチヨリーシングリミテッド (英国)	7,000 千英ポンド	50.0%	土地・建物のリース

(注) ※は、子会社による所有を含む比率で表示しております。

④ 企業結合の経過

- ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー プイは、平成24年2月に設立され、現在、操業準備中であります。
- ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシアは、平成24年5月に設立され、現在、操業準備中であります。

(7) 主要な事業内容

当社グループが現在行っている事業の主なものは、自動車及び自動車部品の製造及び販売であります。

(8) 主要拠点等

① 当社

名 称	所 在 地
本社	埼玉県狭山市
柏原工場	埼玉県狭山市
埼玉研究所	埼玉県狭山市
鈴鹿工場	三重県鈴鹿市他
四日市製作所	三重県四日市市
栃木研究所	栃木県さくら市

(注) 部品事業拡大に向けた主要製品に結びつく次世代技術の研究と、新規事業への参入に向けた製品の研究開発を行う埼玉研究所を2012年4月に新設しております。

② 重要な子会社

名 称	所 在 地
合志技研工業株式会社	熊本県合志市
株式会社ウエムラテック	熊本県球磨郡あさぎり町
株式会社ワイジーテック	三重県員弁郡東員町
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エルエルシー	米国 アラバマ州
エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド	米国 オハイオ州
ヤチヨ ドブラジル インダストリア エコメルシオ デバサス リミターダ	ブラジル サンパウロ州
ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー プイ	メキシコ グアナファト州
八千代工業（中山）有限公司	中国 広東省
八千代工業（武漢）有限公司	中国 湖北省
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド	タイ プラチンブリ県
サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド	タイ ラヨン県
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド	ベトナム ハノイ
ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド	インド ハリアナ州
ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド	インド ラジャスタン州
ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア	インドネシア 西ジャワ州
ヤチヨ インダストリー（ユーケー）リミテッド	英国 コベントリー

- (注) 1. ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー プイは、平成24年2月に設立され、現在、操業準備中であります。
2. ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシアは、平成24年5月に設立され、現在、操業準備中であります。

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称			従業員数（人）
日	本		2,134
米	州		1,149
中	国		557
ア	ジ	ア	2,954
合 計			6,794

(注) 1. 従業員数は、就業人員の状況であります。
2. 従業員数に、臨時従業員は含めておりません。
3. 当連結会計年度において、前連結会計年度に当社において募集を実施した特別早期退職支援制度による退職などにより、当社グループの従業員数は前連結会計年度末に比べ690人減少し、6,794人となりました。

② 当社の従業員の状況

従業員数（人）	前期末比増減（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）
1,526	△768	39.7	16.8

(注) 1. 従業員数は、就業人員の状況であります。
2. 従業員数に、臨時従業員は含めておりません。
3. 当期において、前期に当社において募集を実施した特別早期退職支援制度による退職などにより、当社の従業員数は前期末に比べ768人減少し、1,526人となりました。

(10) 主要な借入先の状況

借 入 先	借入額（百万円）
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	14,504
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	12,126
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	3,932

(11) 企業集団の現況に関するその他の重要な事項

特記すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式数 70,000,000株

(2) 発行済株式の総数 24,042,700株

(3) 株主数 3,237名

(4) 大株主の状況（上位10名）

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数（千株）	持株比率（％）
本 田 技 研 工 業 株 式 会 社	12,103	50.4
大 竹 榮 一	1,312	5.5
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライスド ストック ファンド（プリンシパル オール セクター サポートフォリオ） （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	900	3.7
大 竹 好 子	500	2.1
八 千 代 工 業 従 業 員 持 株 会	458	1.9
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	457	1.9
埼 玉 車 体 株 式 会 社	438	1.8
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	350	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	307	1.3
大 竹 讓 司	232	1.0

(注) 1. 持株比率は自己株式（29,138株）を控除して計算しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の持株数は、全て信託業務に係る株式であります。
3. フィデリティ投信株式会社より、以下のとおり大量保有報告書の変更報告書の写しが提出されておりますが、当社としては当期末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	提出日	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	245 SUMMER STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02210, USA	平成23年 3月15日	平成23年 3月23日	1,025	4.26

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成25年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	辻井元	合志技研工業株式会社 取締役
代表取締役専務取締役	板井一良	部品事業本部長、リスクマネジメントオフィサー
代表取締役専務取締役	並木明	開発本部長
代表取締役専務取締役	本告次男	完成車事業本部長
常務取締役	太田康	管理本部長、コンプライアンスオフィサー
取締役	朝吹和博	合志技研工業株式会社 代表取締役社長
監査役（常勤）	高橋慶孝	
監査役（常勤）	坂田英男	
監査役	佐野正彦	公認会計士
監査役	岡田暢雄	弁護士

- (注) 1. 監査役 高橋慶孝、佐野正彦及び岡田暢雄の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、監査役 佐野正彦を独立役員として指定し、大阪証券取引所に届出ております。
3. 監査役 佐野正彦は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役 佐野正彦は、平成24年6月28日をもって株式会社ショーワの社外監査役を退任しております。
5. 監査役 岡田暢雄は、弁護士であり、専門的な法律全般に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当期中に退任した取締役は、次のとおりであります。
- 加藤 正彰（平成24年6月26日退任）
- 坂田 英男（平成24年6月26日退任）
- 山田 敏雄（平成24年6月26日退任）
7. 当期中に退任した監査役は、次のとおりであります。
- 大竹 守（平成24年6月26日退任）
8. 当社は、執行役員制度を導入しており、平成25年3月31日現在の執行役員の氏名等は次のとおりであります。
- 常務執行役員 小野 潤 開発本部副本部長
- 執行役員 藤本 朋宏 八千代工業（中山）有限公司 董事・総経理
- 執行役員 榎田 進 品質保証部長、Y-QSプロジェクトLPL
- 執行役員 松本 雅美 人材開発室長
- 執行役員 金生谷 康 ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド社長
- 執行役員 花田 英明 部品事業本部副本部長
- 執行役員 北村 哲也 管理本部副本部長、業務革新プロジェクトLPL
- 執行役員 橋本 伸次 開発本部生産技術部長、LCC-CプロジェクトLPL

(2) 取締役及び監査役の報酬等

① 当期に係る報酬等

	取締役		監査役		計	
	人数（名）	金額(百万円)	人数（名）	金額(百万円)	人数（名）	金額(百万円)
役員報酬	9	153	5	56	14	209
役員賞与	5	14	－	－	5	14
計		167		56		224

- (注) 1. 上記には、平成24年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び監査役1名を含んでおります。
2. 平成20年6月23日の定時株主総会の決議による取締役報酬限度額は、月額2,500万円以内（年額換算3億円以内）となっております。
3. 平成20年6月23日の定時株主総会の決議による監査役報酬限度額は、月額700万円以内（年額換算8,400万円以内）となっております。
4. 上記の金額は、当期に係る取締役及び監査役に対するものであります。
- 「役員報酬」については、当期に係る支給額であり、「役員賞与」については、当期の役員賞与引当金の繰入額であります。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の会社の兼任等の状況

監査役 佐野正彦は、株式会社ショーワの社外監査役を兼任しておりましたが、平成24年6月28日をもって株式会社ショーワの社外監査役を退任しております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

③ 当期における主な活動状況

地 位	氏 名	取締役会		監査役会	
		出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役	高橋慶孝	7／7	100%	10／10	100%
監査役	佐野正彦	7／7	100%	10／10	100%
監査役	岡田暢雄	7／7	100%	9／10	90%

(注) 上記監査役は、取締役会及び監査役会において、必要に応じて質疑を行い、意見を述べております。

④ 社外役員の当期に係る報酬等の総額

	支給人数 （名）	報酬等の額 （百万円）	親会社又は当該親会社の子会社からの役員報酬等 （百万円）
社外役員の報酬等の総額	3	31	－

4. 会計監査人に関する事項

(1) 名称

新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

① 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	76百万円
② 上記①の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務の対価として当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	65百万円
③ 上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	52百万円

(注) 1. 当社と会計監査人の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、③の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、国際財務報告基準への移行等に係る助言業務を委託し対価を支払っております。

3. 当社の重要な子会社のうち、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド（米国）ほか14社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社の会計監査人に、重大な法令違反や監査品質の著しい低下などの、会計監査人としてふさわしくないと判断される事象が認められた場合、又は、会計監査人の業務状況その他諸般の事情を総合的に勘案してその必要性があると判断した場合は、当社は、会社法に定められた手続きに従って会計監査人の解任又は不再任を行います。

5. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスを確保するための体制は、下記のとおりとする。

- (イ) 当社の行動指針として「ヤチヨ行動規範」を制定し、各部門が部門の実態に即した部門行動規範を策定する。
- (ロ) 各部門が担当取締役の主導の下で、法令の遵守に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスについて体系的に取り組む仕組みを整備する。
- (ハ) コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役をコンプライアンスオフィサーとして任命し、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、当社の文書管理規程に基づき、保存及び管理を行うものとする。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社レベルの危機に対しては、危機発生時における関連する組織及び従業員の取るべき行動を定めた「YACHIYO危機対応規程」を全社規程として整備する。

リスクマネジメントに関する取り組みを推進する担当取締役をリスクマネジメントオフィサーとして任命するなど、リスクマネジメント体制を整備する。

部門ごとに対応すべきリスクに対しては、各部門が主体となってその予防・対策に努める。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行う。

取締役会は、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行う。

監査役会の各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の業務遂行の監査を行う。

業務執行体制については、主要な組織の長に取締役や執行役員をおき、機動的に業務執行ができる体制を構築している。また、取締役会から選定された取締役をもって構成される経営会議をおき、取締役会の

決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する。さらに、海外においては、世界各地のお客様の要請に応えるために世界の主要な地域に拠点を置き、テレビ会議を中心としたICT（情報通信技術）の積極的な活用により、当社と各拠点間のダイレクト・コミュニケーションを促進し、経営会議から委譲された権限の範囲内で、迅速な意思決定を図る。

⑤ 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループにおいて共有する行動指針として「ヤチヨ行動規範」を制定するほか、当社グループの各組織がそれぞれの業務内容に応じた具体的な行動規範を「部門行動規範」として制定し、それらの遵守に努める。

（イ）当社の各組織が、それぞれの業務に関連して遵守すべき法令や配慮すべきリスクを明確化したガイドライン及び関連する社内規則を策定し、定期的に自己検証を実施するなど、コンプライアンスやリスクマネジメントについて体系的に取り組むこととする。自己検証の結果については、担当取締役が報告されるほか、経営会議において全体状況の評価を実施する。

（ロ）当社グループの各社については、特に関連会社においては合弁先なども含めて理解と協力を得ながら、ガバナンスに関する基本方針の共有化を図り、各国の法令・事業環境や各社の業態に合わせたコーポレート・ガバナンスの充実に努める。

（ハ）社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、当社の各部門の業務遂行状況について監査を行うほか、内部監査機能を持つ子会社については、内部監査の品質評価を行うことにより内部監査の充実に努め、その他の子会社・関連会社に対しては、直接監査を行う。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

業務監査室が監査役を補助し、当該補助者の人事異動等については、監査役会の意見を尊重するものとする。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、下記の事項を遅滞なく報告する。

- （イ）会社に重大な影響を及ぼす事項
 - （ロ）内部統制システムの整備状況
 - （ハ）コンプライアンス、リスクマネジメントに係る自己検証の結果
- （ニ）「企業倫理改善提案窓口」の運用状況

⑧ その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査の実効性を確保するために下記の事項を定期的実施する。

- （イ）業務監査室との連携
 - （ロ）代表取締役との意見交換
 - （ハ）経営会議その他の重要な会議への出席
- （ニ）会計監査人との意見交換

（2）剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき10円とする予定であります。年間配当金では、中間配当金10円と合わせ、20円とする予定であります。

なお、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項といたします。

次期の配当金につきましては、中間配当金を1円増配し、1株につき11円、期末配当金を1円増配し、1株につき11円、年間配当金では、2円増配の22円とする予定であります。

（注）事業報告の記載数値のうち、百万単位及び千単位については、それぞれ単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切り捨て)					
科 目	前連結会計年度（ご参考） (平成24年 3 月31日現在)		当連結会計年度 (平成25年 3 月31日現在)		増減（△） （ご参考）
	金 額	構成比	金 額	構成比 (ご参考)	
（ 資 産 の 部 ）		%		%	
I 流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金	6,079		9,728		
2 受取手形及び売掛金	36,754		24,080		
3 商 品 及 び 製 品	1,258		1,380		
4 仕 掛 品	1,932		2,314		
5 原 材 料 及 び 貯 蔵 品	5,301		4,739		
6 繰 延 税 金 資 産	108		112		
7 未 収 入 金	11,093		2,361		
8 そ の 他	1,522		1,136		
流 動 資 産 合 計	64,050	48.7	45,853	37.8	△ 18,196
II 固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	42,196		47,187		
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	84,138		91,354		
(3) 工 具、器 具 及 び 備 品	40,582		44,330		
(4) 土 地	18,457		19,562		
(5) 建 設 仮 勘 定	4,468		4,790		
減 価 償 却 累 計 額	△ 125,767		△ 135,418		
有 形 固 定 資 産 合 計	64,076	48.7	71,806	59.3	7,729
2 無 形 固 定 資 産					
(1) 借 地 権	313		337		
(2) 施 設 利 用 権	35		33		
(3) の れ ん	573		286		
(4) ソフトウェア仮勘定	－		155		
(5) そ の 他	54		54		
無 形 固 定 資 産 合 計	976	0.7	867	0.7	△ 108
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	1,467		1,646		
(2) 長 期 貸 付 金	2,255		2,484		
(3) 繰 延 税 金 資 産	278		272		
(4) そ の 他	554		500		
(5) 貸 倒 引 当 金	△ 2,131		△ 2,216		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,423	1.9	2,687	2.2	263
固 定 資 産 合 計	67,476	51.3	75,361	62.2	7,885
資 産 合 計	131,526	100.0	121,215	100.0	△ 10,311

(単位：百万円 単位未満切り捨て)					
科 目	前連結会計年度（ご参考） (平成24年 3 月31日現在)		当連結会計年度 (平成25年 3 月31日現在)		増減（△） （ご参考）
	金 額	構成比	金 額	構成比 (ご参考)	
（ 負 債 の 部 ）		%		%	
I 流 動 負 債					
1 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	33,331		23,504		
2 短 期 借 入 金	13,962		15,971		
3 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	7,926		8,398		
4 未 払 金	15,917		5,634		
5 未 払 法 人 税 等	694		905		
6 繰 延 税 金 負 債	1,001		1,481		
7 賞 与 引 当 金	2,488		1,863		
8 役 員 賞 与 引 当 金	41		35		
9 設 備 関 係 支 払 手 形	92		44		
10 そ の 他	2,733		2,565		
流 動 負 債 合 計	78,189	59.4	60,403	49.8	△ 17,785
II 固 定 負 債					
1 長 期 借 入 金	13,260		12,496		
2 繰 延 税 金 負 債	578		928		
3 退 職 給 付 引 当 金	5,619		6,826		
4 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	152		117		
5 そ の 他	358		374		
固 定 負 債 合 計	19,968	15.2	20,743	17.1	775
負 債 合 計	98,157	74.6	81,147	66.9	△ 17,010
（ 純 資 産 の 部 ）					
I 株 主 資 本					
1 資 本 金	3,685		3,685		
2 資 本 剰 余 金	3,504		3,504		
3 利 益 剰 余 金	29,803		31,103		
4 自 己 株 式	△ 24		△ 24		
株 主 資 本 合 計	36,968	28.1	38,268	31.6	1,299
II その他の包括利益累計額					
1 その他有価証券評価差額金	75		193		
2 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 8,452		△ 4,722		
その他の包括利益累計額合計	△ 8,377	△ 6.3	△ 4,529	△ 3.7	3,847
III 少 数 株 主 持 分	4,777	3.6	6,329	5.2	1,552
純 資 産 合 計	33,369	25.4	40,068	33.1	6,698
負 債 純 資 産 合 計	131,526	100.0	121,215	100.0	△ 10,311

連結損益計算書

(単位：百万円 単位未満切り捨て)						
科 目	前連結会計年度（ご参考） (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		増 減 (△) (ご参考)	
	金 額	百分比	金 額	百分比 (ご参考)	金 額	増減率
I 売 上 高	271,650	100.0	238,967	100.0	△ 32,682	△ 12.0
II 売 上 原 価	254,482	93.7	218,033	91.2	△ 36,448	△ 14.3
III 売 上 総 利 益	17,167	6.3	20,933	8.8	3,766	21.9
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,788	5.1	15,512	6.5	1,723	12.5
1 販 売 費	1,569		1,734			
2 一 般 管 理 費	12,219		13,777			
IV 営 業 利 益	3,378	1.2	5,421	2.3	2,042	60.4
IV 営 業 外 収 益	729	0.3	651	0.2	△ 77	△ 10.6
1 受 取 利 息	190		172			
2 受 取 配 当 金	10		8			
3 固 定 資 産 賃 貸 料	91		87			
4 為 替 差 益	－		203			
5 そ の 他	437		179			
V 営 業 外 費 用	716	0.3	474	0.2	△ 241	△ 33.8
1 支 払 利 息	419		417			
2 為 替 差 損	265		－			
3 そ の 他	32		57			
VI 特 別 利 益	3,391	1.2	5,598	2.3	2,206	65.1
1 固 定 資 産 売 却 益	9,673	3.6	585	0.3	△ 9,087	△ 93.9
2 受 取 補 償 金	120		585			
3 そ の 他	9,530		－			
VII 特 別 損 失	21		－			
1 固 定 資 産 売 却 損	12,540	4.6	256	0.1	△ 12,283	△ 98.0
2 固 定 資 産 除 却 損	13		10			
3 減 損 損 失	184		230			
4 特 別 退 職 金	286		－			
5 災 害 に よ る 損 失	11,449		15			
6 そ の 他	601		－			
税金等調整前当期純利益	4		－			
法人税、住民税及び事業税	524	0.2	5,928	2.5	5,403	－
法 人 税 等 調 整 額	1,651	0.6	2,134	0.9	482	29.2
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△ 59	△ 0.0	815	0.4	874	－
少 数 株 主 利 益	△ 1,067	△ 0.4	2,978	1.2	4,046	－
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	(減算) 781	0.3	(減算) 1,199	0.5	418	53.5
	△ 1,849	△ 0.7	1,779	0.7	3,628	－

連結包括利益計算書（ご参考）

科 目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	金 額	金 額
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△ 1,067	2,978
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	△ 19	117
為替換算調整勘定	△ 1,739	4,115
その他の包括利益合計	△ 1,758	4,232
包 括 利 益	△ 2,826	7,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 3,368	5,627
少数株主に係る包括利益	541	1,584

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円
単位未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度（ご参考） (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	金 額	金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
当 期 首 残 高	3,685	3,685
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	－	－
当 期 末 残 高	3,685	3,685
資 本 剰 余 金		
当 期 首 残 高	3,504	3,504
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	－	－
当 期 末 残 高	3,504	3,504
利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	32,133	29,803
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 480	△ 480
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 1,849	1,779
当 期 変 動 額 合 計	△ 2,329	1,299
当 期 末 残 高	29,803	31,103
自 己 株 式		
当 期 首 残 高	△ 24	△ 24
当 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	△ 0	－
当 期 変 動 額 合 計	△ 0	－
当 期 末 残 高	△ 24	△ 24
株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	39,298	36,968
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 480	△ 480
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 1,849	1,779
自 己 株 式 の 取 得	△ 0	－
当 期 変 動 額 合 計	△ 2,329	1,299
当 期 末 残 高	36,968	38,268

(単位：百万円
単位未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度（ご参考） (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	金 額	金 額
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	94	75
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 19	117
当 期 変 動 額 合 計	△ 19	117
当 期 末 残 高	75	193
為 替 換 算 調 整 勘 定		
当 期 首 残 高	△ 6,952	△ 8,452
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,499	3,729
当 期 変 動 額 合 計	△ 1,499	3,729
当 期 末 残 高	△ 8,452	△ 4,722
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	△ 6,858	△ 8,377
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,519	3,847
当 期 変 動 額 合 計	△ 1,519	3,847
当 期 末 残 高	△ 8,377	△ 4,529
少 数 株 主 持 分		
当 期 首 残 高	4,293	4,777
当 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	483	1,552
当 期 変 動 額 合 計	483	1,552
当 期 末 残 高	4,777	6,329
純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	36,733	33,369
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 480	△ 480
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 1,849	1,779
自 己 株 式 の 取 得	△ 0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,035	5,399
当 期 変 動 額 合 計	△ 3,364	6,698
当 期 末 残 高	33,369	40,068

連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）

（単位：百万円）
（単位未満切り捨て）

科 目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	524	5,928
減価償却費	9,341	7,589
売上債権の増減額（△は増加）	△ 12,335	13,960
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,464	689
仕入債務の増減額（△は減少）	11,744	△ 10,420
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△ 1,641	△ 1,605
その他の	3,386	△ 1,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,555	14,264
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 11,942	△ 13,046
その他の	243	399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,699	△ 12,646
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△ 1,441	1,843
長期借入金の純増減額（△は減少）	△ 6	△ 467
配当金の支払額	△ 480	△ 480
少数株主への配当金の支払額	△ 244	△ 605
その他の	120	433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,052	724
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 431	939
V 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 4,627	3,281
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,705	6,078
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,078	9,360

（本ページ余白）

貸借対照表

					(単位：百万円 単位未満切り捨て)	
科 目		前期（ご参考） (平成24年 3 月31日現在)		当 期 (平成25年 3 月31日現在)		増減（△） （ご参考）
		金 額	構成比	金 額	構成比 (ご参考)	
（ 資 産 の 部 ）			%		%	
Ⅰ 流 動 資 産						
1	現金及び預金	734		643		
2	受取手形	2		20		
3	売掛金	25,130		12,658		
4	商品及び製品	416		443		
5	仕掛品	2,246		2,982		
6	原材料及び貯蔵品	1,534		1,618		
7	前払費用	189		-		
8	前払税金等	45		30		
9	未収入金	14,801		3,863		
10	その他流動資産合計	37		345		
		45,139	45.4	22,607	28.3	△ 22,532
Ⅱ 固 定 資 産						
1	有形固定資産					
(1)	建物	7,475		8,498		
(2)	構築物	1,568		1,582		
(3)	機械及び装置	7,102		7,004		
(4)	車両運搬具	58		72		
(5)	工具、器具及び備品	2,537		2,099		
(6)	土地	15,448		15,436		
(7)	建設仮勘定	969		421		
	有形固定資産合計	35,160	35.4	35,116	44.1	△ 43
2	無形固定資産					
(1)	特許権	1		0		
(2)	借地権	32		32		
(3)	施設利用権	31		30		
(4)	ソフトウェア仮勘定	-		155		
(5)	その他無形固定資産合計	50		43		
	無形固定資産合計	115	0.1	262	0.3	147
3	投資その他の資産					
(1)	投資有価証券	594		758		
(2)	関係会社株式	13,333		15,928		
(3)	出資金	0		0		
(4)	関係会社出資金	3,979		3,979		
(5)	従業員に対する長期貸付金	23		6		
(6)	関係会社長期貸付金	2,386		2,455		
(7)	長期前払費用	26		23		
(8)	敷金及び保証金	133		151		
(9)	事業保険積立金	52		49		
(10)	その他	22		21		
(11)	貸倒引当金	△ 1,616		△ 1,616		
	投資その他の資産合計	18,936	19.1	21,757	27.3	2,821
	固定資産合計	54,212	54.6	57,137	71.7	2,925
	資産合計	99,351	100.0	79,744	100.0	△ 19,607

					(単位：百万円 単位未満切り捨て)	
科 目		前期（ご参考） (平成24年 3 月31日現在)		当 期 (平成25年 3 月31日現在)		増減（△） （ご参考）
		金 額	構成比	金 額	構成比 (ご参考)	
（ 負 債 の 部 ）			%		%	
Ⅰ 流 動 負 債						
1	支払手形	102		96		
2	買掛金	22,536		11,565		
3	短期借入金	10,706		13,860		
4	1年内返済予定の長期借入金	5,999		6,690		
5	リース債務	55		62		
6	未払金	14,581		3,831		
7	未払費用	1,148		572		
8	未払法人税等	61		70		
9	前受り金	58		379		
10	預り金	165		234		
11	賞与引当金	2,159		1,524		
12	役員賞与引当金	35		30		
13	未払消費税等	261		-		
14	備前支払手形	29		38		
	流動負債合計	57,900	58.3	38,955	48.9	△ 18,945
Ⅱ 固 定 負 債						
1	長期借入金	11,295		9,605		
2	リース債務	66		77		
3	繰延税金負債	284		327		
4	退職給付引当金	3,716		4,729		
5	資産除却負債	35		35		
6	その他固定負債合計	157		83		
	固定負債合計	15,556	15.6	14,859	18.6	△ 696
	（ 純 資 産 の 部 ）	73,457	73.9	53,815	67.5	△ 19,641
Ⅰ 株 主 本 金						
1	資本金	3,685		3,685		
2	資本剰余金					
(1)	資本準備金	3,504		3,504		
(2)	その他資本剰余金	0		0		
	資本剰余金合計	3,504		3,504		
3	利益剰余金					
(1)	利益準備金	509		509		
(2)	その他利益剰余金	18,145		18,061		
	圧縮記帳積立金	411		408		
	別途積立金	17,300		16,800		
	繰越利益剰余金	433		852		
	利益剰余金合計	18,654		18,571		
4	自己株	△ 24		△ 24		
	株主資本合計	25,819	26.0	25,736	32.3	△ 83
Ⅱ 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1	その他有価証券評価差額金	75		193		
	評価・換算差額等合計	75	0.1	193	0.2	117
	純資産合計	25,894	26.1	25,929	32.5	34
	負債純資産合計	99,351	100.0	79,744	100.0	△ 19,607

損益計算書

(単位：百万円 単位未満切り捨て)						
科 目	前期（ご参考） (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当 期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		増減（△） （ご参考）	
	金 額	百分比	金 額	百分比 (ご参考)	金 額	増減率
I 売 上 高	175,934	100.0	129,012	100.0	△ 46,922	△ 26.7
II 売 上 原 価	169,313	96.2	121,713	94.3	△ 47,600	△ 28.1
1 製 品 期 首 た な 卸 高	465		416			
2 当 期 製 品 製 造 原 価	169,264		121,739			
合 計	169,730		122,156			
3 製 品 期 末 た な 卸 高	416		443			
売 上 総 利 益	6,620	3.8	7,299	5.7	678	10.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,850	3.9	7,292	5.7	441	6.4
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△ 229	△ 0.1	6	0.0	236	—
IV 営 業 外 収 益	2,895	1.6	460	0.4	△ 2,434	△ 84.1
1 受 取 利 息	25		23			
2 受 取 配 当 金	2,438		158			
3 固 定 資 産 賃 貸 料	90		87			
4 為 替 差 益	—		105			
5 そ の 他	340		85			
V 営 業 外 費 用	326	0.2	256	0.2	△ 70	△ 21.6
1 支 払 利 息	274		251			
2 為 替 差 損	36		—			
3 そ の 他	15		4			
経 常 利 益	2,338	1.3	211	0.2	△ 2,127	△ 91.0
VI 特 別 利 益	9,624	5.5	566	0.4	△ 9,057	△ 94.1
1 固 定 資 産 売 却 益	93		566			
2 受 取 補 償 金	9,530		—			
VII 特 別 損 失	11,831	6.7	126	0.1	△ 11,704	△ 98.9
1 固 定 資 産 売 却 損	3		0			
2 固 定 資 産 除 却 損	89		117			
3 投 資 有 価 証 券 評 価 損	342		—			
4 特 別 退 職 金	11,289		9			
5 災 害 に よ る 損 失	106		—			
税 引 前 当 期 純 利 益	131	0.1	651	0.5	519	394.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	234	0.1	256	0.2	21	9.0
法 人 税 等 調 整 額	△ 58	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	57	—
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△ 44	△ 0.0	397	0.3	441	—

株主資本等変動計算書

(単位：百万円 単位未満切り捨て)						
科 目	前期（ご参考） (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当 期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		増減（△） （ご参考）	
	金 額	百分比	金 額	百分比 (ご参考)	金 額	増減率
株 主 資 本	3,685		3,685			
資 本 金	—		—			
当 期 首 変 動 額 合 計	3,685		3,685			
資 本 利 剰 余 金	3,504		3,504			
資 本 金	—		—			
当 期 首 変 動 額 合 計	3,504		3,504			
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0			
当 期 首 変 動 額 合 計	—		—			
資 本 利 剰 余 金 合 計	0		0			
資 本 金	3,504		3,504			
当 期 首 変 動 額 合 計	—		—			
利 益 剰 余 金	3,504		3,504			
利 益 金	509		509			
当 期 首 変 動 額 合 計	—		—			
そ の 他 利 益 剰 余 金	509		509			
圧 縮 記 帳 積 立 金	384		411			
当 期 首 変 動 額 合 計	31		—			
圧 縮 記 帳 積 立 金 の 積 立	△ 4		△ 2			
当 期 首 変 動 額 合 計	27		△ 2			
別 途 積 立 金	411		408			
当 期 首 変 動 額 合 計	17,200		17,300			
別 途 積 立 金 の 積 立	100		—			
当 期 首 変 動 額 合 計	—		△ 500			
当 期 首 変 動 額 合 計	100		△ 500			
当 期 首 変 動 額 合 計	17,300		16,800			



		(単位：百万円 単位未満切り捨て)	
科 目		前 期 (ご参考) (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当 期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
		金 額	金 額
繰越当期利益剰余金 高額の積取 立崩立崩当 計	繰越当期利益剰余金	1,085	433
	高額の積取	△ 31	－
	立崩立崩当	4	2
	計	△ 100	－
	繰越当期利益剰余金	－	500
	高額の積取	△ 480	△ 480
	立崩立崩当	△ 44	397
	計	△ 651	419
	繰越当期利益剰余金	433	852
	高額の積取	19,178	18,654
繰越当期利益剰余金 高額の積取 立崩立崩当 計	繰越当期利益剰余金	－	－
	高額の積取	－	－
	立崩立崩当	－	－
	計	－	－
	繰越当期利益剰余金	△ 480	△ 480
	高額の積取	△ 44	397
	立崩立崩当	△ 524	△ 83
	計	△ 18,654	18,571
	繰越当期利益剰余金	△ 24	△ 24
	高額の積取	△ 0	－
繰越当期利益剰余金 高額の積取 立崩立崩当 計	繰越当期利益剰余金	△ 0	－
	高額の積取	△ 24	△ 24
	立崩立崩当	26,343	25,819
	計	△ 480	△ 480
	繰越当期利益剰余金	△ 44	397
	高額の積取	△ 0	－
	立崩立崩当	△ 524	△ 83
	計	△ 25,819	25,736
	繰越当期利益剰余金	94	75
	高額の積取	△ 19	117
繰越当期利益剰余金 高額の積取 立崩立崩当 計	繰越当期利益剰余金	△ 19	117
	高額の積取	75	193
	立崩立崩当	26,438	25,894
	計	△ 480	△ 480
	繰越当期利益剰余金	△ 44	397
	高額の積取	△ 0	－
	立崩立崩当	△ 19	117
	計	△ 544	34
	繰越当期利益剰余金	25,894	25,929
	高額の積取		

(本ページ余白)



連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成25年 5 月 9 日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 矢定 俊博 ㊞

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 佐野 康一 ㊞

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 日置 重樹 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、八千代工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法を、当連結会計年度より変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成25年 5 月 9 日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 矢定 俊博 ㊞

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 佐野 康一 ㊞

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 日置 重樹 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、八千代工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第60期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法を、当事業年度より変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監査報告書

八千代工業株式会社
代表取締役社長 辻井 元 殿

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第60期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、業務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況についての報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、業務監査室その他の使用人等との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査

人から「職務の執行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為、または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行状況についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

平成25年5月15日
八千代工業株式会社 監査役会
常勤監査役（社外） 高橋 慶孝 ㊞
常勤監査役 坂田 英男 ㊞
監査役（社外） 佐野 正彦 ㊞
監査役（社外） 岡田 暢雄 ㊞

（注）監査役 高橋慶孝、佐野正彦及び岡田暢雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
以 上

ご 参 考

当社グループの主な製品

■四輪部品

樹脂製燃料タンク



サンルーフ



板金ルーフパネル



鉄製燃料タンク



樹脂インストルメントパネル



■二輪部品

マフラー



フレーム



キャタライザー



ご 参 考

■完成車

アクティ・トラック



アクティ・バン



ライフ



バモス



バモスホビオ



■福祉・特装車

ライフ助手席リフトアップシート車



運転補助装置
テックマチックシステム



運転補助装置
フランチシステム



アクティ特装車



トピックス

2012年11月

■フロントオープンルーフを開発、広州モーターショーへ出展

当社は、圧倒的な開放感を実現したサンルーフ「フロントオープンルーフ」を開発いたしました。

この「フロントオープンルーフ」は、通常のインナースライドタイプのサンルーフ装着車と同等の車体強度、剛性を維持しながらも、フロントルーフレールを極限まで細くし、フロントガラス上部直後から開口する構造とすることで、従来のサンルーフにはなかった大きいガラスエリアを実現いたしました。

外部を見上げる角度が、従来は60°必要であったのに対して約半分となり、オープンカーのような開放感が得られ、ドライブする楽しさを一段と高めました。また、従来のサンルーフと同等の簡単な開閉構造を採用することで、ルーフの開閉や着脱、収納を必要とするオープンカーに比べ、軽量かつ低コストで手軽に、ドライブシーンの変化を楽しむことを可能としております。

当社は、この「フロントオープンルーフ」を広州モーターショー2012の自動車部品エリア「JAPPE2012」ジャパン・パビリオン(2012年11月22日～24日)へ初出展し、高い評価を得ております。

今後、サンルーフ装着率の高い中国や北米を中心に自動車メーカーへの営業活動を強化するとともに、クルマを「所有する喜び」と「ドライブする喜び」につながる、サンルーフのバリエーションの拡充に取り組んでまいります。



フロントガラスから連続した、大きいガラスエリア



Hondaシビックに装着して
広州モーターショーへ出展

2013年1月

■軽キャンピングカーのショーモデル「きゃんぱち」を製作、相次いでイベント出展



「きゃんぱち」の内装

当社は、完成車事業の新たな可能性を探る試みとして、Hondaの軽自動車生産を手掛ける四日市製作所で、軽自動車Hondaバモスホビオをベースとした軽キャンピングカーのショーモデル「きゃんぱち」を製作いたしました。

製作にあたっては、「普段使いのクルマ（ホビオ）に架装品を取り付けることで、気軽に軽キャンピングカーのオーナーになれる！」をコンセプトといたしました。

主な特長として、工具無しで取り外しできるギャレー（キッチン）を装備し、車中泊仕様のキャンピングカーへと簡単に変更することができます。また、当社の主力製品である電動サンルーフを装着しており、この設計を栃木研究所、加工を生産技術部がそれぞれ担当するなど、当社ならではのアイデアを満載しております。

「きゃんぱち」は、東京オートサロン2013を皮切りに、ジャパンキャンピングカーショー2013、大阪アウトドアフェスティバル2013、Enjoy Honda鈴鹿2013と4回の出展の機会を得、初心者から本格志向の方々まで幅広いお客様から好評をいただいております。



東京オートサロン2013への出展は、当社として初めてのショー出展となり、大きな反響をいただいた

2013年4月

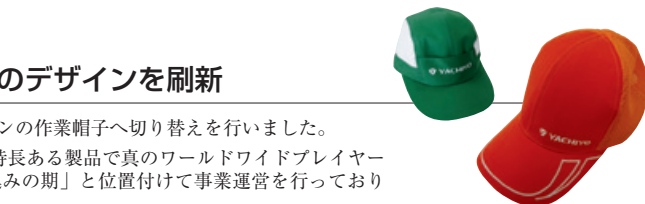
■「変革」の象徴として、作業帽子のデザインを刷新

2013年4月1日、当社は国内全拠点一斉に新しいデザインの作業帽子へ切り替えを行いました。

当社は、ヤチヨ2020年Visionに掲げた「卓越した技術と特長ある製品で真の世界ワイドプレイヤーになる」の目標達成に向けて、第11次中期を「変革と仕込みの期」と位置付けて事業運営を行っております。



グリーン基調から、ヤチヨオレンジのデザインへ刷新



その「変革」を、目に見える形で象徴としたのが、帽子のデザイン刷新です。従来の帽子はグリーン基調のデザインでしたが、従業員一人ひとりが自ら提案する「自立するマインドへと変革する」ため、当社のコーポレートカラーであるオレンジを基調としたデザインとしました。

デザインの変更にあたっては447点の社内公募の中から決定しました。

今後は、この新しい帽子を被ることで、「真の世界ワイドプレイヤー」になるためにヤチヨがどうあるべきか、ヤチヨをどう変えていくかを一人ひとりが考えて、「有言実行」でヤチヨ2020年Vision達成に向けて、着実に歩みを進めてまいります。

2013年4月

■NYサークル世界大会を中国で開催

2013年4月9日、QCサークル活動である「第5回 NYサークル世界大会」を、八千代工業（中山）有限公司（YZM、中国）で開催し、全拠点約300サークルの中から予選を勝ち抜いた8ヵ国17サークルが日頃の活動の成果を発表いたしました。また、レセプションでは拠点や部門を越えて交流を深め、改めてグローバル企業であることを強く認識する場となりました。

当社のQCサークル活動は1966年からスタートし、1990年からはNYサークル活動として、職場で働く一人ひとりが、毎日の仕事に品質意識・問題意識・改善意識を持ち、自ら進んで改善・解決を図り、働き甲斐のある明るい職場をつくりだしていくことを目的としております。

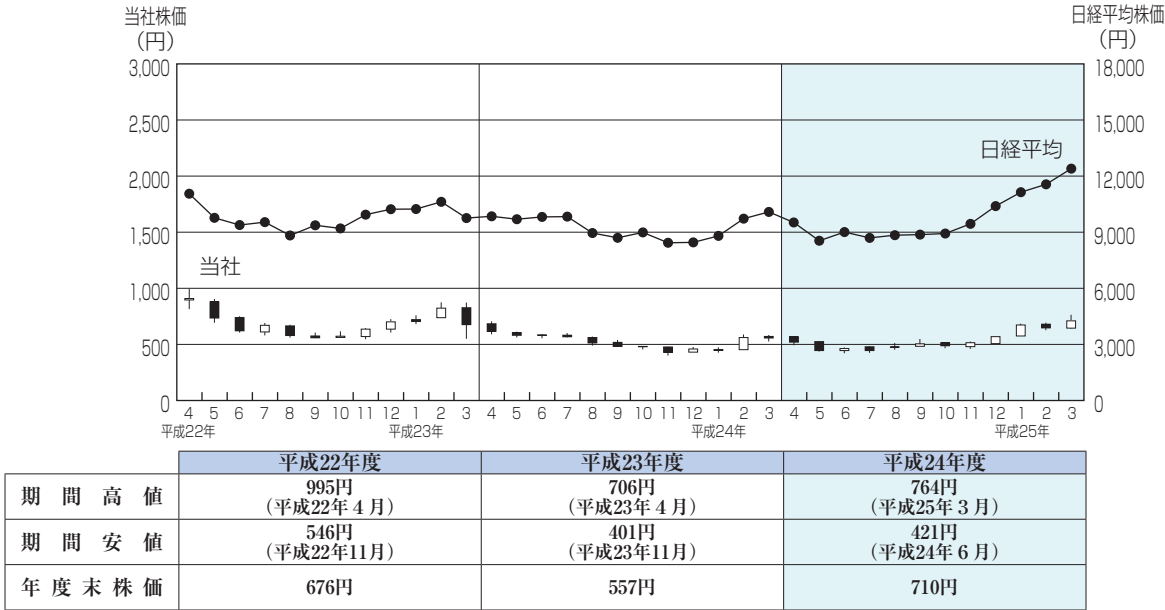
今後さらなるグローバル化を進めていくにあたり、NYサークル活動を通じて、品質の維持管理にとどまらず、拠点間で知恵や経験を共有し、ヤチヨグループとしての総合力の向上につなげてまいります。



8ヵ国全参加者で記念撮影

※NYサークルの【NY】とは
NOW（現在）の認識を通して
NEXT（将来）の課題を追究し
NEW（新しい）Yachiyoを継続的に創造していく
活動であることを希望して名付けられたものです。

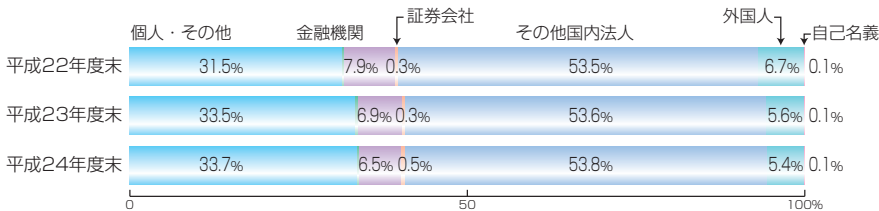
株価の推移



株式の所有者別分布状況

区 分	平成22年度末 (平成23年 3 月31日現在)		平成23年度末 (平成24年 3 月31日現在)		平成24年度末 (平成25年 3 月31日現在)	
個 人 ・ そ の 他	7,566 千株	3,212 名	8,045 千株	3,325 名	8,114 千株	3,117 名
金 融 機 関	1,908	12	1,650	11	1,558	11
証 券 会 社	58	19	71	22	117	19
その他国内法人	12,869	41	12,902	45	12,926	45
外 国 人	1,610	41	1,343	41	1,296	44
自 己 名 義	29	1	29	1	29	1
合 計	24,042	3,326	24,042	3,445	24,042	3,237

(注) 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。



株式のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
電子公告掲載のホームページアドレス
<http://www.yachiyo-ind.co.jp/ir/references/public/>
貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス
<http://www.yachiyo-ind.co.jp/ir/finance/quarter/>
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
(特別口座の口座管理機関) 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 0120-782-031 ご利用時間9:00-17:00(銀行休業日を除く)
同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店

- (お知らせ)
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
 - ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株主様へのご案内

ホームページに株主、投資家の皆様に向けたIR情報(決算情報等)をはじめ、製品情報や当社の技術紹介を掲載しております。

<http://www.yachiyo-ind.co.jp/>



社 名 **八千代工業株式会社**
英文社名 **Yachiyo Industry Co., Ltd.**
本 社 埼玉県狭山市柏原393番地
電話04 - 2955 - 1211 (代表)
設立年月日 昭和28年8月27日
資 本 金 3,685,600,000 円
従 業 員 数 1,526 名

(平成25年3月31日現在)